

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年1月13日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	株式会社リンガーハット
【英訳名】	RINGER HUT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 米濱 和英
【本店の所在の場所】	長崎県長崎市鍛冶屋町6番50号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。） 東京都大田区大森北一丁目18番18号N Jビル （03）5763-9100
【電話番号】	
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理グループ担当 佐々野 諸延
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森北一丁目18番18号N Jビル
【電話番号】	（03）5763-9100
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理グループ担当 佐々野 諸延
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号） 株式会社リンガーハット東京本社 （東京都大田区大森北一丁目18番18号 N Jビル） 株式会社リンガーハット福岡本社 （福岡県福岡市博多区豊一丁目1番6号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間	第47期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 3月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(千円)	25,370,410	25,831,441	8,539,415	8,507,790	34,164,413
経常利益(千円)	997,791	727,684	410,800	205,138	1,403,184
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	566,349	251,313	120,500	4,093	777,957
純資産額(千円)	-	-	10,209,307	9,925,519	10,462,986
総資産額(千円)	-	-	22,182,046	24,502,059	23,069,276
1株当たり純資産額(円)	-	-	462.81	449.97	474.33
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	25.89	11.39	5.46	0.18	35.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	46.0	40.5	45.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,712,902	950,409	-	-	2,460,063
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	537,714	1,539,067	-	-	2,002,218
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,214,812	708,812	-	-	940,062
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,585,558	1,263,120	1,142,964
従業員数(人)	-	-	531	530	525

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。

4. 第47期第3四半期連結累計(会計)期間、第48期第3四半期連結会計期間及び第47期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第48期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数（人）	530 (4,526)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（パートタイマー）数は、期中平均雇用人数（1ヶ月 166時間換算）を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数（人）	128 (546)
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（パートタイマー）数は、期中平均雇用人数（1ヶ月 166時間換算）を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	前年同四半期比(%)
長崎ちゃんぼん事業(千円)	1,293,128	102.7
とんかつ事業(千円)	280,876	90.5
合計(千円)	1,574,004	100.3

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 「和食事業」並びに「設備メンテナンス事業」は、生産設備を有していないため、生産実績はありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	前年同四半期比(%)
長崎ちゃんぼん事業(千円)	426,701	95.7
とんかつ事業(千円)	291,548	116.0
和食事業(千円)	17,572	78.5
設備メンテナンス事業(千円)	88,371	91.0
合計(千円)	824,192	100.9

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 「とんかつ事業」の仕入実績が前年同四半期に比べて大きく増加しているのは、商品構成の変化に伴い、外部より購入する品目が増加したためであります。

3. 「和食事業」の仕入実績が前年同四半期に比べて大きく減少しているのは、卓袱料理専門店「長崎卓袱浜勝」の売上高の減少によるものであります。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
設備メンテナンス事業	92,332	91.1	-	-
合計	92,332	91.1	-	-

(注) 1. 「設備メンテナンス事業」を除く事業については、店舗の販売予測に基づく生産を行っておりますので、該当事項はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	前年同四半期比(%)
長崎ちゃんぼん事業(千円)	6,504,411	103.9
とんかつ事業(千円)	1,862,056	86.9
和食事業(千円)	55,388	83.4
設備メンテナンス事業(千円)	419,590	125.6
消去(千円)	333,657	125.7
合計(千円)	8,507,790	99.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概要

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興が進み、生産活動は急速に回復し、自粛ムードであった個人消費もほぼ平常に戻り、経済活動は一時の落ち込みから回復しつつあります。しかしながら、円高の進行、欧州の経済危機等、先行きはまだ不透明であります。

当外食産業におきましても、震災後の節約志向の浸透や少子高齢化によるマーケットボリュームの縮小の中、同業他社との競争は激化し、引き続き厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは「創業50周年（2012年）に向けて、企業体質を強化しよう」のスローガンのもと、外食大手各社の低価格、値引競争に加わらず、「高品質で安心・安全な商品を手頃な価格で提供する」ことに注力し、店舗の立地特性に合わせた戦略を展開しております。

ロードサイド型店舗では、ドライブスルー導入を順次進めており、当第3四半期連結会計期間中にリンガーハット14店、浜勝2店の計14店に導入いたしました。その結果、当第3四半期末のドライブスルー導入店舗数はリンガーハット118店、浜勝44店の計162店舗となりました。ショッピングセンター内のフードコート型店舗では、デザートメニューや点心メニューを充実させ、都心ビルイン型店舗では居酒屋風メニューを導入するなど1店舗当たりの売上高増加策を積極的に実施しております。

出店政策につきましては、フードコート型及び駅前ビルイン型出店を中心に、当第3四半期連結会計期間中に7店舗を出店、2店舗を閉店し、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は当社グループ合計で600店舗（うち国内フランチャイズ141店舗、海外フランチャイズ3店舗）となりました。

商品政策につきましては、当社グループで使用する野菜の100%国産化を継続し、国産小麦の使用を拡大するなど使用食材にこだわるとともに、自社工場による内製化を進め、安心・安全でおいしい商品を提供するシステムづくりを推進しております。店舗への供給体制につきましても、既存工場設備拡張投資を進め、海外を含めた1,000店舗体制に向けた準備が整ってまいりました。

以上の通り様々な施策を実施した結果、第3四半期連結会計期間の売上高は8,507百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は231百万円（同48.2%減）、経常利益は205百万円（同50.0%減）、四半期純利益は4百万円（同96.6%減）となりました。

(長崎ちゃんぼん事業)

長崎ちゃんぼん事業の「リンガーハット」につきましては、激変する外食業界において、迅速な行動と柔軟な対応ができる組織を目指し業績向上に努力してまいりました。

ロードサイド営業部は店舗QSCのレベル向上とドライブスルーの展開、都心営業部は居酒屋メニューを取り入れたモデル店舗の構築、フードコート営業部は新規出店とデザートメニューを取り入れたモデル店舗構築等、立地別・タイプ別対策を講じてまいりました。

また、2011年10月28日より東日本エリアで使用食材の品質向上を図り価格の改定を実施しました。売上高につきましては、11月度は前年のTV放映効果が大きく前年比88.1%となり、当第3四半期連結会計期間における既存店の対前年売上高達成率は96.8%となりました。営業利益については経費管理及び原価率低減の効果により、大幅な改善に至りました。

以上の結果、第3四半期連結会計期間の売上高は6,504百万円、営業利益は226百万円となりました。

(とんかつ事業)

とんかつ事業の「浜勝（はまかつ）」につきましては、銘柄豚である「ハーブ豚」や「ハーブチキン」をメインに据えた「こだわりのおいしさ」の追求に加え、消費者の低価格志向に対応するため比較のお手頃な「丼メニュー」の全店展開を実施しております。

また、店舗立地別の営業施策につきましても、居酒屋風業態の開発、宅配及びドライブスルー店舗の拡大等売上高増加策を実施してまいりました。

しかしながら、ディナーレストランタイプのとんかつ専門店である浜勝では、東日本大震災発生以降の節約志向の影響は大きく、当第3四半期連結会計期間における既存店の対前年売上高達成率は95.4%と低迷し、売上高は1,862百万円、営業損失は28百万円となりました。

(和食事業)

和食事業の「長崎卓袱浜勝（ながさきしっぽくはまかつ）」につきましては、長崎の郷土料理である卓袱料理を地元顧客や観光客に上質のおもてなしとともにお手ごろな価格で提供しており、売上高は55百万円、営業利益は9百万円となりました。

(設備メンテナンス事業)

設備メンテナンス事業の「リンガーハット開発株式会社」につきましては、当グループ内の直営店舗及びフランチャイズ店舗の設備メンテナンスに係る工事受注や機器保全等が主な事業であり、グループ内のメンテナンス工事の増加により、売上高は419百万円、営業利益は22百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前第3四半期連結会計期間末に比べ322百万円減少し、1,263百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額の増加や有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、451百万円(前第3四半期連結会計期間795百万円)となりました。これは主に、減損損失の減少及び法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、436百万円(同243百万円)となりました。これは主に、店舗の出店及び改装のための有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、266百万円(同33百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の純増によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、38,759千円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

新設及び除却等の計画の変更

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

新設等の計画の完了

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等について、当第3四半期連結会計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
㈱リンガーハット イオン明石店ほか5店舗	兵庫県明石市ほか	長崎ちゃんぼん	営業用設備	平成23年11月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,067,972	22,067,972	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	22,067,972	22,067,972		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日	-	22,067	-	5,066,122	-	2,079,391

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,010,100	220,101	
単元未満株式	普通株式 48,172		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,067,972		
総株主の議決権		220,101	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リンガーハット	長崎県長崎市鍛冶 屋町6番50号	9,700		9,700	0.04
計		9,700		9,700	0.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,055	1,041	1,095	1,098	1,120	1,099	1,100	1,107	1,089
最低(円)	840	1,002	1,022	1,072	1,090	1,032	1,045	1,021	1,041

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,273,120	1,152,964
売掛金	321,347	315,244
商品及び製品	92,831	86,888
仕掛品	6,578	12,869
原材料及び貯蔵品	287,984	220,280
前払費用	305,546	291,425
繰延税金資産	174,204	135,802
その他	693,938	381,570
流動資産合計	3,155,552	2,597,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,730,274	6,935,729
機械装置及び運搬具(純額)	685,885	410,617
土地	6,282,887	6,317,645
リース資産(純額)	323,640	326,906
建設仮勘定	266,614	170,608
その他(純額)	500,171	438,724
有形固定資産合計	15,789,473	14,600,232
無形固定資産		
170,996	170,996	187,288
投資その他の資産		
投資有価証券	463,580	526,837
差入保証金	907,616	905,597
建設協力金	445,611	557,467
敷金	2,655,913	2,663,349
繰延税金資産	565,827	700,724
その他	370,767	354,012
貸倒引当金	23,279	23,279
投資その他の資産合計	5,386,037	5,684,710
固定資産合計	21,346,507	20,472,231
資産合計	24,502,059	23,069,276

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	624,499	568,908
短期借入金	2,934,000	2,210,000
1年内返済予定の長期借入金	1,452,397	2,584,106
1年内償還予定の社債	246,000	246,000
未払費用	1,013,017	731,426
リース債務	65,026	57,354
未払法人税等	228,069	377,077
未払消費税等	92,127	112,239
株主優待引当金	47,798	52,013
店舗閉鎖損失引当金	-	139,680
資産除去債務	6,119	-
その他	1,224,378	1,271,620
流動負債合計	7,933,434	8,350,427
固定負債		
社債	625,000	768,000
長期借入金	3,186,467	1,685,527
長期未払金	422,251	422,537
リース債務	273,450	274,944
繰延税金負債	11,186	61,000
退職給付引当金	817,893	734,033
長期預り保証金	291,989	234,789
資産除去債務	975,912	-
その他	38,954	75,030
固定負債合計	6,643,106	4,255,862
負債合計	14,576,540	12,606,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,066,122	5,066,122
資本剰余金	4,427,356	4,427,356
利益剰余金	452,951	924,848
自己株式	10,855	10,530
株主資本合計	9,935,575	10,407,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,435	55,188
為替換算調整勘定	2,619	-
評価・換算差額等合計	10,055	55,188
純資産合計	9,925,519	10,462,986
負債純資産合計	24,502,059	23,069,276

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年11月30日)
売上高	24,362,167	24,798,928
売上原価	7,867,218	8,417,427
売上総利益	16,494,949	16,381,500
その他の営業収入	1,008,242	1,032,513
営業総利益	17,503,191	17,414,013
販売費及び一般管理費	16,383,226	16,599,702
営業利益	1,119,964	814,311
営業外収益		
受取利息	9,765	8,078
受取配当金	5,336	5,308
雇用促進奨励金	-	4,835
その他	8,753	5,124
営業外収益合計	23,855	23,347
営業外費用		
支払利息	114,886	94,721
社債発行費	5,937	-
株式交付費	7,844	-
持分法による投資損失	4,397	4,109
その他	12,963	11,143
営業外費用合計	146,028	109,974
経常利益	997,791	727,684
特別利益		
投資有価証券売却益	264	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	13,617
収用補償金	-	20,737
その他	958	-
特別利益合計	1,222	34,354
特別損失		
投資有価証券評価損	3,175	965
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	612,382
店舗閉鎖損失引当金繰入額	101,712	-
減損損失	118,296	5,944
災害による損失	-	58,789
固定資産売却損	-	8,176
固定資産除却損	12,529	24,911
事務所移転費用	2,634	-
貸倒引当金繰入額	674	-
その他	8,818	15,922
特別損失合計	247,840	727,092
税金等調整前四半期純利益	751,173	34,946
法人税等	184,824	286,260
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	251,313
四半期純利益又は四半期純損失 ()	566,349	251,313

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	8,218,893	8,185,808
売上原価	2,678,113	2,785,488
売上総利益	5,540,780	5,400,320
その他の営業収入	320,522	321,981
営業総利益	5,861,302	5,722,301
販売費及び一般管理費	5,415,182	5,491,034
営業利益	446,119	231,267
営業外収益		
受取利息	3,090	2,528
雇用促進奨励金	-	4,324
その他	825	1,006
営業外収益合計	3,915	7,858
営業外費用		
支払利息	33,137	29,916
持分法による投資損失	1,363	1,335
その他	4,733	2,736
営業外費用合計	39,234	33,987
経常利益	410,800	205,138
特別損失		
投資有価証券評価損	3,175	93
店舗閉鎖損失	-	7,542
店舗閉鎖損失引当金繰入額	95,521	-
減損損失	112,721	3,161
固定資産売却損	-	8,176
固定資産除却損	5,298	11,567
貸倒引当金繰入額	674	-
その他	8,329	-
特別損失合計	225,720	30,540
税金等調整前四半期純利益	185,080	174,597
法人税等	64,580	170,504
少数株主損益調整前四半期純利益	-	4,093
四半期純利益	120,500	4,093

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	751,173	34,946
減価償却費	671,149	832,562
減損損失	118,296	5,944
株主優待引当金の増減額(は減少)	6,918	4,215
退職給付引当金の増減額(は減少)	87,367	83,859
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	85,085	139,680
貸倒引当金の増減額(は減少)	674	-
受取利息及び受取配当金	15,102	13,387
支払利息	114,886	94,721
投資有価証券評価損益(は益)	3,175	965
持分法による投資損益(は益)	4,397	4,109
有形固定資産売却損益(は益)	-	8,176
有形固定資産除却損	12,529	24,911
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	612,382
売上債権の増減額(は増加)	15,215	6,103
たな卸資産の増減額(は増加)	64,233	67,357
仕入債務の増減額(は減少)	71,912	55,590
未払消費税等の増減額(は減少)	1,675	148
その他の流動資産の増減額(は増加)	137,074	199,141
その他の流動負債の増減額(は減少)	214,100	122,547
長期未払金の増減額(は減少)	2,051	286
預り保証金の増減額(は減少)	3,700	57,200
その他	20,804	67,960
小計	1,871,323	1,575,558
利息及び配当金の受取額	7,273	7,002
利息の支払額	107,589	92,121
法人税等の支払額	58,105	540,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,712,902	950,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	708,892	1,635,536
有形固定資産の売却による収入	101,234	102,422
投資有価証券の取得による支出	399	10,911
投資有価証券の売却による収入	3,870	-
建設協力金等の支払による支出	154,456	168,528
建設協力金等の回収による収入	224,800	236,315
その他	3,870	62,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	537,714	1,539,067

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,500,000	724,000
長期借入れによる収入	1,730,000	2,700,000
長期借入金の返済による支出	3,041,402	2,330,769
社債の発行による収入	200,000	-
社債の償還による支出	53,000	143,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	29,863	44,957
株式の発行による収入	74,319	-
自己株式の取得による支出	719	325
自己株式の処分による収入	1,571,420	-
配当金の支払額	165,566	196,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,214,812	708,812
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	39,623	120,155
現金及び現金同等物の期首残高	1,625,181	1,142,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,585,558	1,263,120

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当 面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第 16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する 当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上 必要な修正を行っております。 これにより、損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計 基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ 40,974千円減少し、税金等調整前四半期純損失は653,357千円増加しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は982,475千円であり ます。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	
(四半期連結損益計算書)	<p>(1) 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「雇用促進奨励金」 は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、 前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「雇用促進奨励金」は540千円であります。</p> <p>(2) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様 式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用によ り、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様 式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用によ り、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p> <p>ただし、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じ、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額は18,347,710千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は17,721,967千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)												
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。												
<table> <tr> <td>給料手当</td> <td>7,376,481 千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,109,270</td> </tr> <tr> <td>株主優待引当金繰入額</td> <td>40,648</td> </tr> </table>	給料手当	7,376,481 千円	賃借料	3,109,270	株主優待引当金繰入額	40,648	<table> <tr> <td>給料手当</td> <td>7,380,254 千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,183,155</td> </tr> <tr> <td>株主優待引当金繰入額</td> <td>54,025</td> </tr> </table>	給料手当	7,380,254 千円	賃借料	3,183,155	株主優待引当金繰入額	54,025
給料手当	7,376,481 千円												
賃借料	3,109,270												
株主優待引当金繰入額	40,648												
給料手当	7,380,254 千円												
賃借料	3,183,155												
株主優待引当金繰入額	54,025												

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)												
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。												
<table> <tr> <td>給料手当</td> <td>2,439,417 千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,052,453</td> </tr> <tr> <td>株主優待引当金繰入額</td> <td>12,263</td> </tr> </table>	給料手当	2,439,417 千円	賃借料	1,052,453	株主優待引当金繰入額	12,263	<table> <tr> <td>給料手当</td> <td>2,403,549 千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,075,609</td> </tr> <tr> <td>株主優待引当金繰入額</td> <td>17,253</td> </tr> </table>	給料手当	2,403,549 千円	賃借料	1,075,609	株主優待引当金繰入額	17,253
給料手当	2,439,417 千円												
賃借料	1,052,453												
株主優待引当金繰入額	12,263												
給料手当	2,403,549 千円												
賃借料	1,075,609												
株主優待引当金繰入額	17,253												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在)
現金及び預金勘定 1,595,558 千円	現金及び預金勘定 1,273,120 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000
現金及び現金同等物 1,585,558	現金及び現金同等物 1,263,120

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 22,067,972株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 9,819株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	110,292	5	平成23年2月28日	平成23年5月26日	利益剰余金
平成23年10月11日 取締役会	普通株式	110,290	5	平成23年8月31日	平成23年11月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)

	長崎ちゃん ぼん (千円)	とんかつ (千円)	和食 (千円)	設備 メンテナンス (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,262,243	2,142,206	66,438	68,527	8,539,415	-	8,539,415
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	265,423	265,423	(265,423)	-
計	6,262,243	2,142,206	66,438	333,951	8,804,839	(265,423)	8,539,415
営業利益	437,035	199,024	2,076	16,469	654,605	(208,486)	446,119

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)

	長崎ちゃん ぼん (千円)	とんかつ (千円)	和食 (千円)	設備 メンテナンス (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,180,901	6,790,864	175,629	223,015	25,370,410	-	25,370,410
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	1,006,187	1,006,187	(1,006,187)	-
計	18,180,901	6,790,864	175,629	1,229,202	26,376,597	(1,006,187)	25,370,410
営業利益	1,041,434	599,198	2,796	75,313	1,718,742	(598,777)	1,119,964

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、販売品目の種類に応じた区分としております。

2. 事業区分に属する主要な内容

長崎ちゃんぼん : ちゃんぼん・皿うどん・ぎょうざ

とんかつ : とんかつ・コロケ

和食 : 卓袱(しっぽく)料理

設備メンテナンス : 外食店舗の設計・施工、改修及び建物設備のメンテナンス

前連結会計年度末より、従来「建築」の区分として表示していた店舗のメンテナンス業務を、実態に合わせて「設備メンテナンス」という区分名で表示しております。

3. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(減価償却の方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、減価償却の方法を定率法から定額法へ変更しております。

これに伴い従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益は長崎ちゃんぼん事業で103,172千円、とんかつ事業で33,814千円、設備メンテナンス事業で2千円、消去又は全社で52,524千円、それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ全体を統括する持株会社の下で、事業運営会社が事業領域別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業領域別のセグメントから構成されており、「長崎ちゃんぼん事業」、「とんかつ事業」、「和食事業」及び「設備メンテナンス事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年3月1日至平成23年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	長崎 ちゃんぼん	とんかつ	和食	設備 メンテナンス	合計		
売上高 (注) 3							
外部顧客への売上高	19,307,693	5,977,030	152,854	393,862	25,831,441	-	25,831,441
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78,815	-	-	1,185,929	1,264,744	1,264,744	-
計	19,386,509	5,977,030	152,854	1,579,792	27,096,186	1,264,744	25,831,441
セグメント利益	687,803	3,239	1,509	126,243	818,796	4,485	814,311

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。

4. 第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これに伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、セグメント利益は「長崎ちゃんぼん」で29,846千円、「とんかつ」で10,790千円、「設備メンテナンス」で733千円それぞれ減少し、「調整額」が396千円増加しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	長崎 ちゃんぼん	とんかつ	和食	設備 メンテナンス	合計		
売上高(注)3							
外部顧客への売上高	6,485,319	1,862,056	55,388	105,025	8,507,790	-	8,507,790
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,092	-	-	314,564	333,657	333,657	-
計	6,504,411	1,862,056	55,388	419,590	8,841,447	333,657	8,507,790
セグメント利益又は損 失()	226,497	28,713	9,984	22,689	230,458	808	231,267

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。

4. 第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これに伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、セグメント利益又は損失()は「長崎ちゃんぼん」で10,127千円、「とんかつ」で3,333千円、「設備メンテナンス」で244千円それぞれ減少し、「調整額」が132千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）

(固定資産に係る重要な減損損失)

「長崎ちゃんぼん」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間中に退店が決定した店舗に対し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては3,161千円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)		前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	449.97円	1株当たり純資産額	474.33円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	25.89円	1株当たり四半期純損失金額()	11.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	566,349	251,313
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	566,349	251,313
期中平均株式数(千株)	21,870	22,058
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成17年5月25日第41期定時株主総会決議による新株予約権については、平成22年5月31日をもって権利行使期間満了により失効いたしました。	

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	5.46円	1株当たり四半期純利益金額	0.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
四半期純利益(千円)	120,500	4,093
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	120,500	4,093
期中平均株式数(千株)	22,059	22,058
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成17年5月25日第41期定時株主総会決議による新株予約権については、平成22年5月31日をもって権利行使期間満了により失効いたしました。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....110,290千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年11月17日

(注) 平成23年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月12日

株式会社リンガーハット
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 勝美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堺 昌義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンガーハットの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンガーハット及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年1月12日

株式会社リンガーハット
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 勝美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堺 昌義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンガーハットの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンガーハット及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。